



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

上場取引所 東

コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当執行役 CFO (氏名) 藤本 昌信

TEL 06-6683-1222

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,894	28.5	386		477		1,150	
2022年3月期	23,271	5.0	2,243		2,289		513	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,149百万円 (%) 2022年3月期 420百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	50.32		14.0	1.2	1.3
2022年3月期	22.56		6.0	6.0	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 61百万円 2022年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,828	7,838	19.8	335.94
2022年3月期	40,173	9,081	22.0	385.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,684百万円 2022年3月期 8,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	483	233	92	12,583
2022年3月期	2,561	287	2,803	12,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)								

2024年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,959	27.0	447		423		409		17.88

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	22,910,275 株	2022年3月期	22,910,275 株
期末自己株式数	2023年3月期	36,144 株	2022年3月期	36,144 株
期中平均株式数	2023年3月期	22,874,131 株	2022年3月期	22,781,879 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,250	39.6	249		341	51.4	1,003	
2022年3月期	3,044	107.7	113		702		2,292	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	43.86	
2022年3月期	100.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	33,752		8,704		25.8	380.53		
2022年3月期	33,701		9,710		28.8	424.52		

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,704百万円 2022年3月期 9,710百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の普及や経済活動の制限の緩和により、緩やかに景気は持ち直しの動きとなっております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や海外景気の下振れ、世界的な物価上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等の影響もあり、先行きは依然不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、原材料やエネルギー価格の高騰や人件費の上昇を始めとする様々なコストの上昇、在宅勤務の増加や大人数での会食の自粛傾向といった消費者のライフスタイルの変化等により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは新しいグループビジョン「おもてなしで付加価値の創造を紡ぐ」を掲げ、新しい付加価値を提供する持続可能な企業として取り組んでまいります。そのために引き続き事業構造の再構築を行うとともに、各事業において新たなマーケットの開拓を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高298億94百万円（前年同期比66億22百万円増）、営業損失3億86百万円（前年同期は営業損失22億43百万円）、経常損失4億77百万円（前年同期は経常損失22億89百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失11億50百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5億13百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(レストラン事業)

レストラン事業においては、新規及びブラッシュアップした既存ブランドの出店の加速による店舗収益力の改善を推進するとともに、店舗の省人化・効率化等の業務改善に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における新店はそば部門の「おらが蕎麦」2店舗、アジア部門その他の「シジャン」4店舗、「solege」2店舗、「めん商人」1店舗、及び「雪村餃子無人直売所」6店舗の合計15店舗であります。改装は5店舗実施し、そのうち2店舗は業態変更を行いました。また、退店は20店舗であります。この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、36都道府県に403店舗（フランチャイズ店舗96店舗を含む）となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は195億7百万円（前年同期比29.8%増）、セグメント損失1億61百万円（前年同期は17億73百万円の損失）となりました。

(機内食事業)

機内食事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限の見直しがされたものの未だ航空会社の減便は続いており、ウクライナ情勢も引き続き厳しい状況ではありますが、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は13億81百万円（前年同期比38.7%増）、セグメント損失2億92百万円（前年同期は3億46百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

機内食事業においては、季節品のおせち及び冷凍弁当等の製造が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は53億99百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益2億81百万円（前年同期は2億60百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業においては、大阪木津卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みであり、不動産賃貸事業の売上高は6億92百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益3億25百万円（前年同期は3億22百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道(株)においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底したうえで沿線地域でのイベントの開催等に取り組むことで旅客数が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億98百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント損失44百万円（前年同期は75百万円の損失）となりました。

(その他)

大阪木津卸売市場で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加したことから増収増益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、販売数量が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は25億14百万円（前年同期比34.5%増）、セグメント損失54百万円（前年同期は83百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は158億円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金1億57百万円、売掛金5億2百万円の増加及び未収入金8億79百万円の減少によるものであります。固定資産は230億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億54百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券2億57百万円、差入保証金1億39百万円、繰延税金資産1億60百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金4億5百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、388億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億44百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は78億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加いたしました。これは主に買掛金3億89百万円、未払費用1億22百万円及び未払消費税等1億3百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金1億64百万円の減少によるものであります。固定負債は231億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1億34百万円の増加、繰延税金負債1億6百万円及び長期未払金3億円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、309億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は78億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億42百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失11億50百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.8%（前連結会計年度末は22.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561	483	△2,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	△233	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,803	△92	△2,895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,652	157	△5,494
現金及び現金同等物の期末残高	12,425	12,583	157

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億83百万円（前年同期は25億61百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失10億54百万円、減価償却費10億46百万円、売上債権の増加額5億53百万円、仕入債務の増加額3億89百万円、長期未払金の減少額3億円、法人税等の支払額3億88百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億33百万円（前年同期は2億87百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億50百万円、退店等による差入保証金の回収による収入2億89百万円、新店等による差入保証金の差入による支出1億55百万円及び保険積立金の解約による収入4億60百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は28億3百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入38億36百万円、長期借入金の返済による支出38億68百万円及び社債の償還による支出60百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額1億57百万円（前年同期は56億52百万円の増加）により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は125億83百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	42.3	36.9	23.1	22.0	19.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	73.6	60.3	59.9	59.4	60.6
債務償還年数 (年)	8.9	14.6	—	9.2	48.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	13.7	—	16.5	2.8

(注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、レストラン事業において、EBITDA（償却前利益）とROI（投資回収率）を重視し、利益が見込める新規出店に投資を集中いたします。既存店舗においてはコロナ前の売上を目標に収益力を改善していきます。また、店長のKPI評価や労働生産性プロジェクトを導入することで省力化等の業務改善も推進いたします。機内食事業におきましては、収支改善のため、新規顧客の獲得を行うとともに、既存顧客との契約見直しや原価率の適正化に努め、黒字化に注力いたします。

以上に基づき、次期の連結業績につきましては、売上高37,959百万円、営業利益447百万円、経常利益423百万円、親会社株主に帰属する当期純利益409百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,425,796	12,583,388
預け金	430,027	481,206
売掛金	985,085	1,488,036
商品及び製品	484,453	456,277
原材料及び貯蔵品	229,969	319,143
短期貸付金	2,502	179
未収入金	1,167,629	288,577
未収消費税等	17,179	21,788
その他	148,738	163,423
貸倒引当金	△992	△1,261
流動資産合計	15,890,390	15,800,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,232,836	28,341,330
減価償却累計額	△20,800,497	△21,063,465
建物及び構築物(純額)	7,432,339	7,277,864
機械装置及び運搬具	3,109,454	3,296,267
減価償却累計額	△2,271,261	△2,439,428
機械装置及び運搬具(純額)	838,192	856,839
工具、器具及び備品	1,919,322	1,985,256
減価償却累計額	△1,532,997	△1,576,591
工具、器具及び備品(純額)	386,324	408,665
土地	8,198,815	8,210,084
建設仮勘定	89,175	74,587
有形固定資産合計	16,944,847	16,828,041
無形固定資産		
のれん	328,177	262,738
その他	204,450	60,413
無形固定資産合計	532,628	323,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,195	1,223,293
長期貸付金	64,762	116,607
差入保証金	4,541,377	4,402,066
繰延税金資産	192,096	32,079
その他	544,252	120,982
貸倒引当金	△18,438	△18,438
投資その他の資産合計	6,805,247	5,876,589
固定資産合計	24,282,723	23,027,784
資産合計	40,173,113	38,828,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,645	1,137,694
短期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,537,444	3,372,602
未払金	421,776	535,610
未払費用	1,114,342	1,237,000
未払法人税等	373,148	27,035
未払消費税等	281,293	384,508
賞与引当金	172,765	134,731
資産除去債務	107,152	88,831
その他	304,388	391,370
流動負債合計	7,620,955	7,809,385
固定負債		
長期借入金	19,388,205	19,522,999
長期未払金	308,056	8,056
繰延税金負債	1,570,603	1,464,135
退職給付に係る負債	121,577	120,833
資産除去債務	1,272,446	1,285,808
その他	810,205	778,347
固定負債合計	23,471,095	23,180,180
負債合計	31,092,050	30,989,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	100,000
資本剰余金	6,796,490	12,534,726
利益剰余金	△3,952,550	△5,103,525
自己株式	△35,381	△35,381
株主資本合計	8,646,795	7,495,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,785	185,095
為替換算調整勘定	△11,772	3,963
退職給付に係る調整累計額	△670	△530
その他の包括利益累計額合計	172,342	188,527
非支配株主持分	261,925	154,628
純資産合計	9,081,063	7,838,977
負債純資産合計	40,173,113	38,828,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,271,890	29,894,005
売上原価	15,336,461	19,072,912
売上総利益	7,935,428	10,821,092
販売費及び一般管理費	10,178,815	11,207,826
営業損失(△)	△2,243,387	△386,733
営業外収益		
受取利息	1,189	3,587
受取配当金	35,121	23,222
投資有価証券売却益	37,155	-
賃貸料収入	188,207	164,184
その他	84,656	103,778
営業外収益合計	346,330	294,773
営業外費用		
支払利息	160,925	171,327
借入手数料	29,000	2,000
賃貸費用	121,884	117,801
持分法による投資損失	54,162	61,043
その他	26,636	33,745
営業外費用合計	392,608	385,917
経常損失(△)	△2,289,664	△477,877
特別利益		
固定資産売却益	387,968	-
投資有価証券売却益	97,841	9,897
国庫補助金等	82,905	69,282
助成金収入	3,828,598	124,219
受取補償金	-	131,019
保険解約益	-	57,428
その他	6,916	1,095
特別利益合計	4,404,229	392,942
特別損失		
固定資産除却損	13,140	48,582
減損損失	486,990	264,891
新型コロナウイルス感染症による損失	743,943	651,308
その他	17,849	4,732
特別損失合計	1,261,924	969,515
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	852,640	△1,054,450
法人税、住民税及び事業税	376,009	62,671
法人税等調整額	△36,109	55,236
法人税等合計	339,899	117,908
当期純利益又は当期純損失(△)	512,740	△1,172,358
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,192	△21,384
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	513,933	△1,150,974

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	512,740	△1,172,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,816	2,076
為替換算調整勘定	29,798	15,765
退職給付に係る調整額	1,561	139
持分法適用会社に対する持分相当額	3,435	5,330
その他の包括利益合計	△92,021	23,312
包括利益	420,718	△1,149,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,274	△1,134,789
非支配株主に係る包括利益	9,443	△14,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,794,098	△4,466,484	△35,341	8,130,509
当期変動額					
新株の発行		144,952			144,952
親会社株主に帰属する当期純利益			513,933		513,933
自己株式の取得				△39	△39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△142,561			△142,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,391	513,933	△39	516,285
当期末残高	5,838,236	6,796,490	△3,952,550	△35,381	8,646,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	312,107	△34,874	△2,231	275,001	535,948	8,941,459
当期変動額						
新株の発行						144,952
親会社株主に帰属する当期純利益						513,933
自己株式の取得						△39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△142,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,322	23,102	1,561	△102,658	△274,023	△376,682
当期変動額合計	△127,322	23,102	1,561	△102,658	△274,023	139,603
当期末残高	184,785	△11,772	△670	172,342	261,925	9,081,063

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,796,490	△3,952,550	△35,381	8,646,795
当期変動額					
減資	△5,738,236	5,738,236			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,150,974		△1,150,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△5,738,236	5,738,236	△1,150,974	—	△1,150,974
当期末残高	100,000	12,534,726	△5,103,525	△35,381	7,495,820

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	184,785	△11,772	△670	172,342	261,925	9,081,063
当期変動額						
減資						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,150,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310	15,735	139	16,185	△107,296	△91,111
当期変動額合計	310	15,735	139	16,185	△107,296	△1,242,085
当期末残高	185,095	3,963	△530	188,527	154,628	7,838,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	852,640	△1,054,450
減価償却費	1,084,090	1,046,711
減損損失	486,990	264,891
のれん償却額	65,438	65,438
長期前払費用償却額	26,735	23,996
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,352	△38,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,316	269
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,193	△604
受取利息及び受取配当金	△36,311	△26,810
支払利息	160,925	171,327
借入手数料	29,000	2,000
国庫補助金等	△82,905	△69,282
助成金収入	△3,828,598	△124,219
受取補償金	-	△131,019
保険解約損益(△は益)	-	△57,428
持分法による投資損益(△は益)	54,162	61,043
投資有価証券売却損益(△は益)	△134,996	△9,897
固定資産除却損	13,140	48,582
固定資産売却損益(△は益)	△387,968	-
売上債権の増減額(△は増加)	△103,473	△553,781
棚卸資産の増減額(△は増加)	△142,623	△60,998
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△4,608
仕入債務の増減額(△は減少)	35,313	389,488
未払費用の増減額(△は減少)	48,387	122,784
未払消費税等の増減額(△は減少)	577,023	103,214
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△300,000
その他	122,604	56,508
小計	△1,151,584	△74,875
利息及び配当金の受取額	36,311	26,810
助成金の受取額	4,026,589	959,032
補償金の受取額	-	131,019
利息の支払額	△155,617	△170,072
法人税等の支払額	△194,577	△388,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,120	483,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	68,836	127,905
有形固定資産の取得による支出	△763,306	△950,832
無形固定資産の取得による支出	△162,960	△7,268
長期前払費用の取得による支出	△23,655	△25,237
店舗撤去に伴う支出	△165,944	△53,774
有形固定資産の売却による収入	584,966	-
投資有価証券の取得による支出	△347,325	-
投資有価証券の売却による収入	571,180	127,513
貸付けによる支出	△28,869	△60,183
貸付金の回収による収入	18,948	12,974
差入保証金の差入による支出	△46,168	△155,637
差入保証金の回収による収入	483,960	289,441
保険積立金の積立による支出	△35,019	△116
保険積立金の解約による収入	133,308	460,760
その他	△430	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,520	△233,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,900,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	8,137,000	3,836,800
長期借入金の返済による支出	△4,097,178	△3,868,847
社債の償還による支出	△240,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,399	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280,630	-
配当金の支払額	△1,740	△224
その他	△39	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,803,012	△92,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,652,052	157,592
現金及び現金同等物の期首残高	6,773,743	12,425,796
現金及び現金同等物の期末残高	12,425,796	12,583,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、アジア、ラーメン等を中心としたレストラン事業の運営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用 冷凍食品 製造事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
一時点で移転される 財	15,027,827	996,293	4,330,740	—	183,627	20,538,488	1,869,547	22,408,035	—	22,408,035
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	175,943	175,943	—	175,943	—	175,943
顧客との契約から生 じる収益	15,027,827	996,293	4,330,740	—	359,570	20,714,431	1,869,547	22,583,978	—	22,583,978
その他の収益(注 4)	—	—	—	687,911	—	687,911	—	687,911	—	687,911
外部顧客に対する売 上高	15,027,827	996,293	4,330,740	687,911	359,570	21,402,342	1,869,547	23,271,890	—	23,271,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,588	32,024	—	27,697	65,310	481,428	546,739	△546,739	—
計	15,027,827	1,001,882	4,362,764	687,911	387,268	21,467,653	2,350,976	23,818,629	△546,739	23,271,890
セグメント利益又は 損失(△)	△1,773,106	△346,153	260,422	322,945	△75,121	△1,611,013	△83,352	△1,694,366	△549,021	△2,243,387
セグメント資産	18,947,597	3,596,234	3,602,590	5,810,633	744,811	32,701,868	1,765,550	34,467,419	5,705,694	40,173,113
その他の項目										
減価償却費	412,445	258,318	149,904	97,447	47,616	965,732	40,581	1,006,314	77,776	1,084,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	505,242	92,498	119,654	2,201	111,771	831,369	10,739	842,109	149,239	991,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額5,705,694千円は、全社資産8,130,807千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,425,113千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用 冷凍食品 製造事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
一時点で移転される 財	19,507,979	1,381,511	5,399,128	—	214,556	26,503,176	2,514,634	29,017,810	—	29,017,810
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	183,459	183,459	—	183,459	—	183,459
顧客との契約から生 じる収益	19,507,979	1,381,511	5,399,128	—	398,016	26,686,635	2,514,634	29,201,270	—	29,201,270
その他の収益 (注 4)	—	—	—	692,734	—	692,734	—	692,734	—	692,734
外部顧客に対する売 上高	19,507,979	1,381,511	5,399,128	692,734	398,016	27,379,370	2,514,634	29,894,005	—	29,894,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,716	28,869	—	29,774	79,361	550,611	629,972	△629,972	—
計	19,507,979	1,402,228	5,427,997	692,734	427,790	27,458,732	3,065,246	30,523,978	△629,972	29,894,005
セグメント利益又は 損失 (△)	△161,531	△292,091	281,105	325,653	△44,598	108,537	△54,597	53,940	△440,674	△386,733
セグメント資産	18,262,143	3,208,606	3,479,623	5,755,568	762,156	31,468,098	1,902,699	33,370,797	5,457,745	38,828,543
その他の項目										
減価償却費	361,343	263,169	171,335	92,653	49,069	937,572	31,025	968,597	78,114	1,046,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	641,857	32,943	218,742	36,284	96,368	1,026,196	37,743	1,063,940	22,744	1,086,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額5,457,745千円は、全社資産7,850,803千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,393,058千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	329,961	—	—	—	—	329,961	64,835	92,193	486,990

(注) 「その他」の金額は、水産物卸売事業に係る減損損失であり、「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	148,511	—	—	—	—	148,511	—	116,380	264,891

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65,438	—	—	—	—	65,438	—	—	65,438
当期末残高	328,177	—	—	—	—	328,177	—	—	328,177

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65,438	—	—	—	—	65,438	—	—	65,438
当期末残高	262,738	—	—	—	—	262,738	—	—	262,738

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	385.55円	335.94円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	22.56円	△50.32円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	513,933	△1,150,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	513,933	△1,150,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,781	22,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。